

平成21年度事後評価結果(平成22年3月)

[研究開発課題名] 生体ボリュームデータに基づくネットワーク型VR手術手技教育訓練システム

[委託機関名] 三菱プレジジョン株式会社

項目	評価	総合所見
総合所見	A	<p>(技術関係) 本研究課題では、各患者のデータに基づいた医師による術前計画・訓練にも利用可能な高いレベルのシステムを開発し、実用化に近いプロトタイプシステムの構築まで実現している。これらのことを考慮すると、当初の目標を十分に達成しており、十分に優れた技術的成果を得ているものと判断される。本技術が目指すところは、現在の我が国において要求される、質の高い安全な医療に対する貢献である。この点において、本研究開発の成果は、有効な実効性を提供しうる見込みがあることから、より一層積極的に評価すべきものであると考えられる。</p> <hr/> <p>(事業化関係) 術前シミュレータは、今後、安全な医療のため、市場の拡大が見込める分野である。このため、開発対象装置は最も需要があると見込まれ、他社製品に比べ機能の高い術前シミュレータ製品に絞った開発・販売の事業化計画は妥当である。また、高度医療機関との共同研究によって医療機器シミュレータの開発を行うという事業化プロセスは妥当である。 医療の安全に向けた医師の訓練の必要性が叫ばれている状況の中で、今後、術前シミュレータの市場は着実に上昇していくと予想される。開発装置と同等の機能(術前計画用ミッションリハーサル型)を持つシミュレータ(医療機器)は、現在、他社から販売されていないため目標の販売を達成できる可能性があり、研究開発成果の魅力度は妥当である。 一方で、収益の期待度については、納付率が46%と低くなっている。これは、委託費外開発費を9億6400万円と、前回、中間評価時の4億8000万円に比べ、製品化の対象を見直したことにより大幅に増やしたことが、大きな要因である。受託者は、シミュレータ分野の技術力の高さと今後の開発によって、他社に対し技術の優位性を確保できる可能性は高いが、経済化による製品の魅力度の一層の向上、販売ルート拡大や売り込み活動の強化によって、開発経費の低減、売上高の向上を図る相当の努力が必要である。今後、これらの改善の結果を注視していく必要がある。 開発装置の中核技術に関する特許の申請が行われ、国内において抵触特許がないことが確認されているため、知的財産の取得・戦略及び調査状況は妥当である。</p> <p>以上より、納付金額が委託研究費を大幅に下回るため、収益の期待度については、研究委託費相当額の収納を達成すべく、組織をあげた最大限の努力が必要である。収益の期待度以外は妥当である。</p>

(注)総合所見の公表にあたっては、企業秘密等に配慮しています。